

平成 14 年 11 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 14 年 7 月 18 日

上場会社名 マルカキカイ株式会社

上場取引所

大阪証券取引所（市場第二部）

コード番号 7594

本社所在都道府県

大阪府

(URL http://www.maruka.co.jp)

問合せ先 責任者役職名 取締役管理本部長

氏名 森 康 明

TEL (0726) 25 - 6551

中間決算取締役会開催日 平成 14 年 7 月 18 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1 14 年 5 月中間期の業績 (平成 13 年 12 月 1 日 ~ 平成 14 年 5 月 31 日)

(1) 経営成績

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 5 月中間期	8,871	(19.1)	84	(70.4)	166	(54.3)
13 年 5 月中間期	10,971	(15.5)	287	(3.4)	364	(43.4)
13 年 11 月期	19,658	(19.5)	327	(41.4)	451	(2.6)

	中間 (当期) 純利益		1 株 当 た り 中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円 銭	
14 年 5 月中間期	75	(61.0)	10	87
13 年 5 月中間期	192	(4.6)	27	48
13 年 11 月期	145	(47.3)	21	05

(注) 期中平均株式数 14 年 5 月中間期 6,912,069 株 13 年 5 月中間期 7,000,000 株 13 年 11 月期 6,909,895 株

会計処理方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 中間配当金		1 株 当 た り 年間配当金	
	円 銭		円 銭	
14 年 5 月中間期	-		-	
13 年 5 月中間期	-		-	
13 年 11 月期	-		8	00

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 た り 株 主 資 本	
	百万円	百万円	%	円 銭	
14 年 5 月中間期	16,710	4,536	27.2	656	29
13 年 5 月中間期	21,030	4,596	21.9	656	64
13 年 11 月期	17,534	4,515	25.8	653	28

(注) 期末発行済株式数 14 年 5 月中間期 6,911,958 株 13 年 5 月中間期 7,000,000 株 13 年 11 月期 6,912,291 株

期末自己株式数 14 年 5 月中間期 88,042 株 13 年 5 月中間期 87,709 株 13 年 11 月期 87,709 株

2 14 年 11 月期の業績予想 (平成 13 年 12 月 1 日 ~ 平成 14 年 11 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
通 期	20,200	500	260	円 銭	円 銭
				8 00	8 00

(参考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 37 円 62 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

添付資料

中間比較貸借対照表

(単位：百万円未満切り捨て)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成14年5月31日現在)		前中間会計期間末 (平成13年5月31日現在)		増 減		前事業年度 (平成13年11月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率	金額	構成比
(資産の部)		%		%				%
流動資産	12,701	76.0	16,632	79.1	3,931	23.6	13,387	76.4
現金及び預金	2,789		2,918		128		2,147	
受取手形	5,777		8,151		2,373		7,290	
売掛金	3,536		4,539		1,003		3,099	
有価証券	0		70		70		150	
自己株式	-		0		0		-	
商品	425		966		541		575	
繰延税金資産	186		227		40		186	
短期貸付金	101		26		74		3	
その他	305		170		134		317	
貸倒引当金	420		438		18		383	
固定資産	4,008	24.0	4,398	20.9	389	8.9	4,146	23.6
有形固定資産	2,608	15.6	2,708	12.9	100	3.7	2,616	14.9
建物	307		325		18		311	
構築物	28		33		4		31	
車両運搬具	1		3		1		2	
工具器具備品	11		12		0		12	
土地	2,258		2,333		75		2,258	
無形固定資産	5	0.0	5	0.0	0	6.9	5	0.0
投資その他の資産	1,395	8.4	1,683	8.0	288	17.1	1,525	8.7
投資有価証券	610		771		161		603	
関係会社株式	399		402		3		405	
自己株式	-		29		29		-	
長期貸付金	153		165		11		141	
繰延税金資産	93		56		36		106	
その他	446		521		75		482	
貸倒引当金	307		263		43		212	
資産合計	16,710	100.0	21,030	100.0	4,320	20.5	17,534	100.0

(単位：百万円未満切り捨て)

科 目	当中間会計期間末 (平成14年5月31日現在)		前中間会計期間末 (平成13年5月31日現在)		増 減		前事業年度 (平成13年11月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%		%
流動負債	10,597	63.4	14,395	68.4	3,798	26.4	11,074	63.2
支払手形	3,488		5,302		1,814		4,169	
買掛金	3,269		4,797		1,527		2,973	
短期借入金	1,700		2,150		450		2,050	
1年内返済予定長期借入金	922		535		387		647	
未払法人税等	94		140		45		8	
延払販売未実現利益	613		983		369		735	
その他	509		487		21		490	
固定負債	1,575	9.4	2,038	9.7	462	22.7	1,943	11.1
長期借入金	1,172		1,613		441		1,527	
預り保証金	45		67		22		67	
再評価に係る繰延税金負債	86		116		30		86	
退職給付引当金	62		48		13		60	
役員退職慰労引当金	209		191		17		202	
負債合計	12,173	72.8	16,434	78.1	4,260	25.9	13,018	74.3
(資本の部)								
資本金	618	3.7	618	2.9	-	-	618	3.5
資本準備金	454	2.7	454	2.2	-	-	454	2.6
利益準備金	118	0.7	118	0.6	-	-	118	0.7
再評価差額金	118	0.7	160	0.8	41	25.9	118	0.7
その他の剰余金	3,247	19.5	3,250	15.4	2	0.1	3,244	18.5
任意積立金	1,669		1,680		10		1,680	
中間(当期)未処分利益	1,578		1,569		8		1,564	
その他有価証券評価差額金	9	0.1	4	0.0	13	301.7	8	0.1
自己株式	30	0.2	-	-	30	-	30	0.2
資本合計	4,536	27.2	4,596	21.9	60	1.3	4,515	25.7
負債・資本合計	16,710	100.0	21,030	100.0	4,320	20.5	17,534	100.0

中間比較損益計算書

(単位：百万円未満切り捨て)

科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		増 減		前事業年度	
	自 平成 13 年 12 月 1 日 至 平成 14 年 5 月 31 日		自 平成 12 年 12 月 1 日 至 平成 13 年 5 月 31 日		増 減 額		自 平成 12 年 12 月 1 日 至 平成 13 年 11 月 30 日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率	金 額	構成比
		%		%		%		%
売 上 高	8,871	100.0	10,971	100.0	2,100	19.1	19,658	100.0
売 上 原 価	7,854	88.5	9,838	89.7	1,983	20.2	17,864	90.9
売 上 総 利 益	1,016	11.5	1,133	10.3	117	10.4	1,794	9.1
延払条件付譲渡益戻入額	149	1.7	224	2.1	74	33.2	510	2.6
延払条件付譲渡益繰延額	27	0.3	43	0.4	15	36.5	82	0.4
差引売上総利益	1,138	12.9	1,314	12.0	176	13.4	2,222	11.3
販売費及び一般管理費	1,053	11.9	1,027	9.4	26	2.6	1,894	9.6
営 業 利 益	84	1.0	287	2.6	202	70.4	327	1.7
営業外収益	163	1.8	183	1.7	19	10.8	322	1.6
受 取 利 息	42		12		30		39	
受 取 配 当 金	17		70		52		75	
受 取 家 賃	62		75		12		150	
雑 収 入	40		25		14		56	
営業外費用	81	0.9	105	1.0	24	22.8	198	1.0
支 払 利 息	62		84		21		156	
雑 損 失	19		21		2		42	
経 常 利 益	166	1.9	364	3.3	198	54.3	451	2.3
特 別 利 益	0	0.0	46	0.4	46	100.0	46	0.2
固定資産売却益	-		46		46		46	
投資有価証券売却益	0		-		0		-	
特 別 損 失	24	0.4	51	0.4	26	51.9	262	1.3
投資有価証券評価損	-		-		-		185	
関係会社株式評価損	19		27		7		27	
その他	4		24		19		48	
税引前中間(当期)純利益	142	1.6	359	3.3	217	60.5	235	1.2
法人税、住民税及び事業税	66	0.8	167	1.5	100	60.0	109	0.6
法人税等調整額	-	-	-	-	-	-	19	
中間(当期)純利益	75	0.8	192	1.8	117	61.0	145	0.7
前期繰越利益	1,503		1,400		103	7.4	1,400	
評価差額金取崩高	-		22		22	-	19	
中間(当期)未処分利益	1,578		1,569		8	0.5	1,564	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

会計処理の基準に関する事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

軸受・油圧機器等（産業機械部門）移動平均法による原価法

その他の商品個別法による原価法

(2) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの..... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの..... 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産..... 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

(2) 無形固定資産..... 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）	（ヘッジ対象）
為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

為替相場の変動リスク及び金利の変動リスクを回避するために、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の振当処理及び金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

7. その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	(当 中間 期)	(前 中間 期)	(前 期)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	346 百万円	373 百万円	335 百万円
(2) 担保に供している資産			
受取手形	3,484 百万円	3,907 百万円	3,383 百万円
有形固定資産	1,686 百万円	1,694 百万円	1,690 百万円
投資有価証券	128 百万円	178 百万円	125 百万円
(3) 受取手形割引高	180 百万円	114 百万円	49 百万円
(4) 受取手形裏書譲渡高	2,207 百万円	2,383 百万円	2,228 百万円
(5) 保証債務残高	2,941 百万円	3,634 百万円	3,258 百万円
(6) 自己株式	88,042 株	87,709 株	87,709 株

(中間損益計算書関係)

	(当 中間 期)	(前 中間 期)	(前 期)
(1) 減価償却実施額			
有形固定資産	11 百万円	12 百万円	25 百万円
無形固定資産	0 百万円	0 百万円	0 百万円
(2) 当中間会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。			

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末(期末)残高相当額	(当 中間 期)	(前 中間 期)	(前 期)
工具器具備品			
取得価額相当額	63 百万円	58 百万円	75 百万円
減価償却累計額相当額	33 百万円	33 百万円	40 百万円
期末残高相当額	29 百万円	25 百万円	35 百万円
車輛運搬具			
取得価額相当額	10 百万円	10 百万円	10 百万円
減価償却累計額相当額	6 百万円	4 百万円	5 百万円
期末残高相当額	3 百万円	5 百万円	4 百万円
合 計			
取得価額相当額	74 百万円	69 百万円	86 百万円
減価償却累計額相当額	40 百万円	38 百万円	45 百万円
期末残高相当額	33 百万円	31 百万円	40 百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いと認められるため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	(当 中間 期)	(前 中間 期)	(前 期)
一年以内	12 百万円	11 百万円	13 百万円
一年超	20 百万円	20 百万円	27 百万円
計	33 百万円	31 百万円	40 百万円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いと認められるため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額	(当 中間 期)	(前 中間 期)	(前 期)
支払リース料	6 百万円	6 百万円	13 百万円
減価償却費相当額	6 百万円	6 百万円	13 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券の時価等関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

重要な後発事象

日本ロイス㈱との合併

当社は、今後の事業の多面的な展開に備えるため、当社の100%出資子会社である日本ロイス㈱を、平成14年6月1日付にて吸収合併いたしました。

合併契約の概要は次のとおりであります。

(1) 合併期日

平成14年6月1日

(2) 合併の形式

当社を存続会社とし日本ロイス㈱を解散会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行及び資本金の増加は行いません。

(3) 財産の引継

合併期日において日本ロイス㈱の資産・負債及び権利義務の一切を引継ぐ。

なお、日本ロイス㈱の平成14年5月31日現在の財政状態は次のとおりであります。

資産合計	97百万円
負債合計	56百万円
資本合計	41百万円